



報道関係各位

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 大野直竹
大阪市北区梅田 3-3-5

■「環境と企業収益の両立」を目指す

中期環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2015」を策定

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：大野直竹）および大和ハウスグループ各社は、今後3ヵ年（2013～2015年度）の中期環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2015」を策定しました。

当社グループは、2011年、住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」に挑戦する「環境中長期ビジョン2020」を策定し、グループ一丸となって取り組みを進めています。

今回策定した「エンドレス グリーン プログラム 2015」では、住宅・建築、街づくりでの環境配慮など、事業戦略と一体化して推進する戦略的環境活動を重視し、新たに具体的な目標を設定して取り組みを加速させます。また、地球温暖化防止や生物多様性保全など、社会的責任を果たす基本的環境活動にも継続して取り組み、「環境と企業収益の両立」を目指します。

さらに、環境経営の対象範囲を海外、取引先に拡大するとともに、全従業員の環境経営への参画意識の向上を図るなど、環境経営の基盤強化にも取り組みます。

■「エンドレス グリーン プログラム 2015」の基本方針と重点テーマ

1. 事業戦略と一体化して推進する戦略的環境活動

（1）住宅・建築、街づくりでの「スマート&エコ」の推進

①スマートシティへの取り組みを全国で加速

分譲戸建住宅を中心に、街区全体でエネルギーの効率利用を実現するスマートシティの開発を全国で推進していきます。

また、事業横断、グループ連携による先導的な複合型街づくりを通じて省CO₂先導プロジェクトの創出を目指します。



【スマ・エコ タウン晴美台(大阪府)】

②スマートハウス・スマートビルの普及を拡大

パッシブデザイン※1、省エネ、創エネ、蓄エネ、エネルギーマネジメントをコンセプトに、全ての事業でスマートハウス・スマートビルの開発・普及に取り組み、同仕様の住宅・建築物の採用比率を50%以上※2に拡大します。

※1.自然エネルギーを最大限利用した建築デザインのこと。

※2.加重平均（売上高あたりの平均採用率）、12年度は37.8%。



【大和ハウス岐阜ビル(岐阜県)】

(2) コア事業と連携した環境関連ビジネスの拡大

①環境貢献型事業のさらなる成長

低炭素社会、循環型社会、自然共生社会への対応を成長分野と位置づけ、環境エネルギー事業、住宅ストック事業、リース事業、環境緑化事業など、社会的課題に対応する環境貢献型事業のさらなる成長を図り、同事業の売上高を2012年度1,578億円から1.3倍以上となる2,100億円まで拡大させます。



【大阪マルビル「都市の大樹」(大阪府)】

②再生可能エネルギーによる発電事業の推進

自社の遊休地、自社施設の屋根等を活用したメガソーラー事業を加速させ、2015年度までに2012年度比6倍以上となる計100MW(メガワット)の再生可能エネルギーによる発電事業に取り組みます。



【旧札幌工場跡地太陽光発電所(北海道)】

(3) 環境技術開発・環境マーケティング機能の強化

①住宅・建築における次世代環境配慮商品の開発

戸建住宅事業では、2020年までに環境負荷「0(ゼロ)」(CO₂排出量をゼロ、光熱費をゼロ)となるエネルギー自給住宅に進化させるためのプロジェクト「Smart xevo Eco Project(スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト)」を加速させ、HEMS^{※3}の機能強化・標準化など、生活者視点でのスマートハウス開発を進めます。

また、商業施設事業・事業施設事業でも、パッシブ技術の開発などを通じて、次世代環境配慮型建築「D's SMART」シリーズの進化を図り、2020年までに環境負荷「0(ゼロ)」(運用時のCO₂排出量ゼロ)を目指す「Smart-Eco Project(スマートエコプロジェクト)」を加速させていきます。

※3.ホーム・エネルギー・マネジメント・システム。

②自社・グループ施設における省CO₂先導プロジェクトの推進

自社・グループ施設を環境配慮型建築のショールームと技術検証の場と位置づけ、施設の新築時には独自の先進技術を積極的に導入するとともに、既存施設ではICT^{※4}を活用したスマート化を図るなど、新築・既存の両面から省CO₂先導プロジェクトを推進し、環境先進ブランドの確立につなげます。

※4.情報通信技術。



【大和ハウス工業 奈良工場(奈良県)】

2. 社会的責任を果たす「基本的環境活動」

(1) 商品・サービス、事業活動プロセスの両面で地球温暖化対策を推進

①環境配慮商品・サービスの普及によるCO₂削減貢献の拡大

全事業においてスマートハウス・スマートビルの本格展開を図るとともに、固定価格買取制度を活用した太陽光発電の提案・普及を加速し、年間のCO₂削減貢献量^{※5}を2012年度254万t(トン)から約1.4倍となる364万tまで拡大させます。この数値は、当社グループの2015年度年間CO₂排出量(計画値)の約10倍に相当し、杉林が1年間に吸収するCO₂吸収量に換算した場合、東京ドーム約61,000個分^{※6}に相当します。

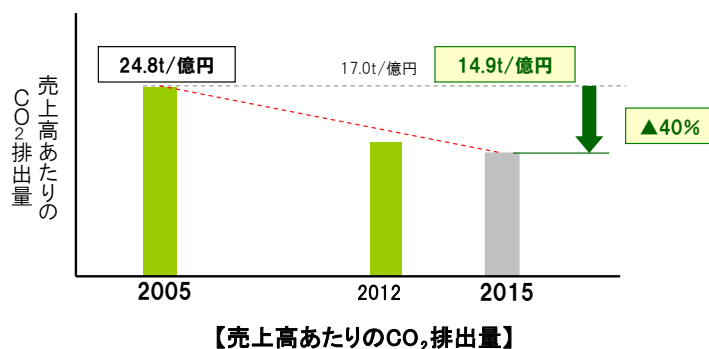
※5.当該年度に提供した商品・サービスのCO₂削減効果を想定使用年数に渡り積算した値。

※6.杉の木(50年生)1本の吸収量(14kg-CO₂/年・本)に換算し、かつ895本/haで計算。(出典:林野庁HP)

②事業活動プロセスに伴うCO₂排出の削減

事務所・工場・商業施設などにおいて、各モデル施設を選定し、徹底した運用改善と集中的な省エネ投資を進めます。

また、効果の高い施策の水平展開を図り、グループ全体の売上高あたりのCO₂排出量を2005年度24.8t/億円から40%削減(14.9t/億円)します。



(2) 生物多様性に配慮した開発・街づくりの推進

開発・街づくりにおける緑の保全・創出

当社が開発する分譲物件及び都市圏における大規模請負物件を重点ターゲットに、新たに建物用途毎に「緑被率^{※7}」の目標を定め、「緑被面積^{※8}」の拡大に取り組みます。また、自然環境と共創共生を図り、分譲戸建住宅の全てが「環境共生住宅認定」となるよう一層の普及を目指します。

※7.緑被率=緑被面積÷(敷地面積-建築面積)。

※8.緑地の水平投影面積。

3. 環境経営の基盤強化

(1) グローバル・取引先への環境活動の拡大

昨今、ステークホルダーが環境経営を判断する上で、グループやサプライチェーン^{※9}一体での環境活動が重視されています。そこで当社グループでは、海外に拠点を置く主要なグループ会社における環境方針の共有と環境負荷データの把握を進めます。

また、住宅・建築に関わる生産・施工協力会社、資材調達会社、設備協力会社などと省エネ活動・環境配慮商品開発等での協同活動を推進させていきます。

※9.製品やサービスが消費者に届くまでの繋がり。


(2) 全従業員の環境経営への参画意識の向上

会社・部門間の情報共有を図るグループ合同ワーキングを通じて、環境知識と推進力を兼ね備えた環境推進リーダーの育成を図るとともに、全従業員向けの環境教育・研修プログラムを充実させ、環境活動の活性化を図ります。

■「エンドレス グリーン プログラム 2015」の主な環境目標

項目		2012 年度実績	2015 年度目標
戦略的 環境活動	スマートシティの開発件数	—	(分譲戸建住宅地) 年間 4 件以上 (複合開発地 ^{※10}) 累計 2 件以上
	スマート&エコ商品比率	37.8%	50%以上
	環境貢献型事業の売上高	1,578 億円	2,100 億円 (+33%)
	再生可能エネルギーの発電容量	16.2MW	100MW (+517%)
	自社/グループ施設の 省 CO ₂ 先導プロジェクト件数	(新築プロジェクト) 累計 5 件 (既存施設) 累計 4 件	(新築プロジェクト) 15 件/3 年 (既存施設) 累計 10 件
基本的 環境活動	CO ₂ 削減貢献量	254.2 万 t	364 万 t (+43%)
	売上高あたり CO ₂ 排出量 (自然エネ発電相殺後の総量)	2005 年度比 31.4%削減 (2005 年度比 14.3%削減)	2005 年度比 40%削減 (2005 年度比 20%削減)
	緑被面積	47 万㎡/年	60 万㎡/年 (+28%)

※10. 分譲戸建住宅・商業施設・分譲マンションなど複数の施設による組み合わせからなる開発。



私たちは、“未来を見据えた自主的な環境行動によって、常に社会をリードし、現在と未来をつないでいきたい”との思いのもと、すべての企業活動を通じて、地球温暖化防止や資源循環などの環境活動に取り組んでまいります。

【関連情報】 > [大和ハウスの環境への取り組み](#)

以 上

お問い合わせ先		
広報企画室	広報グループ	06 (6342) 1381
	東京広報グループ	03 (5214) 2112